★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	福岡県
地方公共団体名	水巻町
都道府県・市町村コード(5桁)	40382
担当部局課名	企画課企画係
担当者氏名	木下　颯太
電話番号	093-201-4321
メールアドレス	kikaku@town.mizumaki.lg.jp

交付対象経費

国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)		5,000
	地方単独事業費	5,000
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		106,441
	地方単独事業費	106,441
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		128,880
	地方単独事業費	128,880
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)		10,715
	地方単独事業費	10,715

既配分額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)		–
既配分額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)		–
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		–
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		87,441
小計　⑤+⑥		87,441
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		94,647
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)		7,887
今回配分予定額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)		1,757
今回配分予定額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)		–
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		–
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		–
小計　⑤+⑥		–
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		34,233
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)		2,828
配分予定額計 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)		1,757
配分予定額計 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)		–
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		–
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		87,441
小計　⑤+⑥		87,441
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		128,880
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)		10,715
配分予定額計		228,793
移替先	総務省	

国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分）		–
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分）		1,695
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分）		62
小計　交付限度額①+②+③		1,757
国のR4予備費分(通常分) 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分）		–
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤（令和4年9月20日通知分の本省繰越分）		–
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥（令和5年3月29日通知分）		87,441
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）		94,647
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧（令和3年〇月〇日通知分）		34,233
小計　交付限度額⑦+⑧		128,880
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑨　（令和5年5月通知分）		7,887
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑩（令和3年〇月〇日通知分）		2,853
小計　交付限度額⑨+⑩		10,740
交付限度額計		228,818

	Nｏ	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B 2 国のR4予算分（交付限度額④）	B 3 B 3' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B 3 B 3'' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B 4 B 4' 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4 B 4'' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
合計															285,979	251,036	5,000	–	–	106,441	128,880	10,715	–	34,943														
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	価格高騰緊急支援給付事業【低所得者世帯給付金】		–	○	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		128,880	128,880					128,880				① 長期化するコロナ禍及び電力・ガスをはじめとするエネルギーや物価高騰の影響を受け、負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、令和5年度非課税世帯に1世帯あたり30,000円を支給する。 ②-③ 給付金（1世帯あたり30千円）×対象支給済み世帯数（4,286世帯） =128,580千円 ※上記の支給済み世帯数に加え、追加分の見込み世帯数として枠に回答している10世帯（300千円）を追加し、128,880千円を総事業費とする。 ④ R5年度分の住民税非課税世帯（4,349世帯）	–	–	○	–	R5.5	R5.11	対象者への支給率95%	HP,広報への掲載、SNSでの周知			R5補正（地）
事務費	2	R4	単	○	○	価格高騰緊急支援給付事業（事務費）		–	○	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		10,959	10,715						10,715		244	① 長期化するコロナ禍及び電力・ガスをはじめとするエネルギーや物価高騰の影響を受け、負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、令和5年度非課税世帯に1世帯あたり30,000円を支給する。 ②-③ 時間外勤務手当　254千円 消耗品費　512千円 印刷製本費　607千円	–	–	–	–	R5.5	R5.11	対象者への支給率95%	HP,広報への掲載、SNSでの周知			R5補正（地）
低所得者以外に係る世帯給付金部分	3																																				
	4																																				
	5																																				
事務費	6																																				
	7	R4	単	○	–	プレミアム付商品券発行事業（第3弾）		–	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		20,000	19,000				19,000				1,000	① なかなか収束の見えないコロナ禍、また長期化が懸念される原油価格・物価高騰の影響を受ける町内事業者、生活者を支援するため、第3回目のプレミアム付き商品券事業を実施する。プレミアム率は20%の予定。また、今回も発行総額の20%（4,800万円分）を電子商品券としての発行を予定しており、地域におけるキャッシュレス決済をさらに推進する事業となっている。 ②-③ 2億円（販売額）+プレミアム率20%　4,000万円 ＝2億4,000万円（発行総額） ※プレミアム分のうち町負担10%　20,000千円 ※一般財源：1,000千円充当。 ④生活困窮者へ	–	–	–	–	R5.4	R6.3	プレミアム分の換金率95%	HP、広報への掲載、商工会からの事業者への事業実施周知			R4補正（地）
	8																																				
	9	R4	単	○	–	みずまき暮らし・生活支援臨時特別給付金事業（世帯所得一定以下該当分・重点交付金分）		–	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		101,980	87,440				87,440				14,540	①長期化するコロナ禍及び電力・ガスをはじめとするエネルギーや物価高騰の影響を受け、疲弊した低所得（世帯合計所得380万円以下）の生活者を支援するため「みずまき暮らし・生活支援臨時特別給付金」として対象1世帯あたり20,000円を支給する。現金給付を行うことにより、電力・ガスといった公共料金の支払いに直接充てることができ、低所得の生活者の支援を力強く行っていく。なお、380万円は当町の住民税課税世帯における合計所得の平均値である。 ※事業完了したため、対象世帯数を見込みから実績に変更した。 ②-③ 給付金（1世帯あたり20千円）×対象世帯（実績：5,099世帯） ＝101,980千円　※一般財源：14,540千円充当 ④ 1.電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 2.低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	–	–	○	–	R5.6	R6.1	対象者への支給率95%	HP、広報への掲載、SNSでの周知			R5補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B 2 国の R4予算分（交付限度額④）	B 3 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B 3 ' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B 4 ' 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4 ' ' 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
10	R4	単	○	－	みずまき暮らし・生活支援臨時特別給付金事業（子育て世帯該当分・重点交付金分）		－	○	○	④-１．原油価格高騰対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		12,080	1				1				12,079	①長期化するコロナ禍及び電力・ガスをはじめとするエネルギーや物価高騰の影響を受け、疲弊した18歳未満の子どもがいる子育て世帯の生活者を支援するため「みずまき暮らし・生活支援臨時特別給付金」として対象1世帯あたり20,000円を支給する。現金給付を行うことにより、電力・ガスといった公共料金の支払いに直接充てることができ、子育て世帯の生活者の支援を力強く行っていく。 ※事業完了したため、対象世帯数を見込みから実績に変更した。 ②-③ 給付金（1世帯あたり20千円）×対象世帯（実績：1,208世帯） ＝24,160千円 No.10及びNo.11の事業で折半し、それぞれ12,080千円とする。 ※一般財源12,079千円充当。 ④ 1.電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 2.低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 3.みずまき暮らし・生活支援臨時特別給付金事業（世帯所得	－	－	○	－	R5.6	R6.1	対象者への支給率95%	HP、広報への掲載、SNSでの周知			R5補正（地）
11	R4	単	○	－	みずまき暮らし・生活支援臨時特別給付金事業（子育て世帯該当分・通常交付金分）		○	－	○	④-１．原油価格高騰対策	○	－		12,080	5,000	5,000	－						7,080	①長期化するコロナ禍及び電力・ガスをはじめとするエネルギーや物価高騰の影響を受け、疲弊した18歳未満の子どもがいる子育て世帯の生活者を支援するため「みずまき暮らし・生活支援臨時特別給付金」として対象1世帯あたり20,000円を支給する。現金給付を行うことにより、電力・ガスといった公共料金の支払いに直接充てることができ、子育て世帯の生活者の支援を力強く行っていく。 ※事業完了したため、対象世帯数を見込みから実績に変更した。 ②-③ 給付金（1世帯あたり20千円）×対象世帯（実績：1,208世帯） ＝24,160千円 No.10及びNo.11の事業で折半し、それぞれ12,080千円とする。 ※一般財源7,080千円充当。 ④ 1.電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 2.低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 3.みずまき暮らし・生活支援臨時特別給付金事業（世帯所得	－	－	○	－	R5.6	R6.1	対象者への支給率95%	HP、広報への掲載、SNSでの周知			R5補正（地）